

# 「将来推計人口」から見た今後の人口構造の動向

## 1 はじめに

2013年3月に、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という）の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」が発表された。

それによると、2035年には、2005年に比べて、全国の自治体の5分の1以上が人口5,000人未満となり、年少人口（0～14歳）が4割以上減少する自治体は7割を超え、生産年齢人口（15～64歳）が4割以上減少する自治体は4割を超える。一方で、老年人口（65歳以上）が5割以上増加する自治体はほぼ4分の1に達し、75歳以上人口が2倍以上になる自治体はほぼ4分の1に達するという。このようにいずれの項目を見ても地域社会にとって衝撃的な数値が並ぶ推計結果となった。

本稿では、2012年1月に先行して社人研から公表された日本全体の推計である「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」とあわせて、わが国の人口構造の今後の動向について各データを整理し概観していきたい。

## 2 社人研「将来推計人口」の概要

ここでは社人研の発表した「将来推計人口」を全国と地域別とにわけて内容を見ていく。

「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」とは、全国の将来の出生、死亡、および国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいてわが国の将来の人口規模ならびに男女・年齢構成等の人口構造の推移について推計を行ったもの（対象は外国人を含めた日本に在住する総人口）であり、今回の報告では、2010年までの実績値をもとにして、2060年までの人口について推計している。

一方、「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」は、将来の人口をすべての都道府県

別・市区町村別に求めることを目的としたもので、2010年の国勢調査を基に、2010～2040年までの30年間（5年ごと）について、男女5歳階級別に推計している。なお、この推計値は、前述の「日本の将来推計人口」（出生中位・死亡中位仮定）の値と合致する。

### 1. 全国の将来人口推計

#### 【推計結果のポイント】

- 今後わが国では人口減少が進む見通しであり、2010年国勢調査による1億2,806万人から、2030年に1億1,662万人に、2048年には1億人を割って9,913万人に、2060年には8,674万人になるものと推計される（ただし、出生中位（死亡中位）推計による。以下同様）。したがって、2060年までの50年間で、人口は4,132万人（当初人口の32.3%）の減少が見込まれる。
- 同推計期間に、年少人口（0～14歳）は1,684万人から791万人へと893万人（当初人口の53.0%）の減少、生産年齢人口（15～64歳）は8,173万人から4,418万人へと3,755万人（同45.9%）の減少が見込まれる。これに対し老年人口（65歳以上）は2,948万人から3,464万人へと516万人（同17.5%）増加する。
- 同推計期間に、年少人口割合は当初の13.1%から9.1%へと4.0ポイントの減少、生産年齢人口割合は63.8%から50.9%へと12.9ポイントの減少が見込まれる。これに対し老年人口割合は23.0%から一貫して上昇し、2060年には39.9%へと16.9ポイント増加する。
- 推計の前提となる合計特殊出生率は、2010年の1.39から途中2024年に最低値1.33を経て、長期的には1.35に収束する。平均寿命は、2010年男性79.64年、女性86.39年から伸長し、2060年に男性84.19年、女性90.93年に到達する。

## 2. 地域別の将来人口推計

### 【推計結果のポイント】

#### (1) 都道府県別の将来推計人口

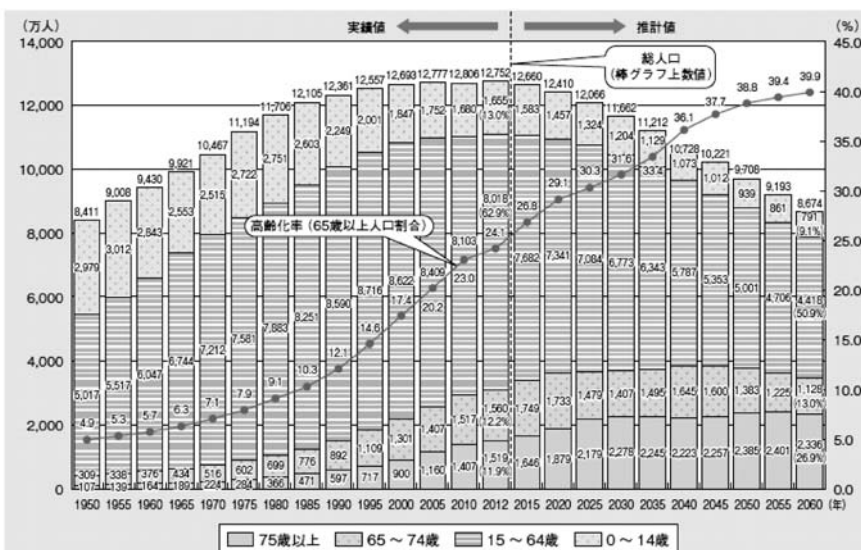
- 日本の総人口（外国人を含む）は長期にわたって減少が続き、2020～25年以降はすべての都道府県で減少し、2040年にはすべての都道府県で2010年を下回る。
- 65歳以上人口、75歳以上人口は、大都市圏と沖縄県で大幅に増加。なかでも埼玉県と神奈川県では、2040年の75歳以上人口が2010年の2倍以上となる。
- 2040年に、65歳以上人口の割合が最も大きいのは秋田県（43.8%）、最も小さいのは沖縄県（30.3%）。75歳以上人口の割合が最も大きいのは秋田県（28.4%）、最も小さいのは東京都（17.4%）となる。

#### (2) 市区町村別の将来推計人口

- 2040年の総人口が2010年よりも多くなる自治体は80（全自治体の4.8%）。一方、2010年より少なくなる自治体は1,603（同95.2%）で、うち0～2割減少するのが433（同25.7%）、2～4割減少が785（同46.6%）、4割以上の減少が385（同22.9%）となっている。
- 65歳以上人口の割合が40%以上を占める自治体は、2010年の87（全自治体の5.2%）から2040年の836（同49.7%）へと半数近くに増加。50%以上となる自治体は、2010年の9（同0.5%）から2040年には167（同9.9%）まで増加する。
- 0～14歳人口の割合が10%未満の自治体は、2010年の192（全自治体の11.4%）から2040年の970（同57.6%）まで増加する。

## 3 わが国人口の推移

図表1 わが国人口の推移



(注) 0～14歳が「年少人口」、15～64歳が「生産年齢人口」、65歳以上が「老年人口」に該当する。  
2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。  
1950年～2010年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。  
(資料) 内閣府「平成25年版高齢化社会白書」

### 1. 総人口

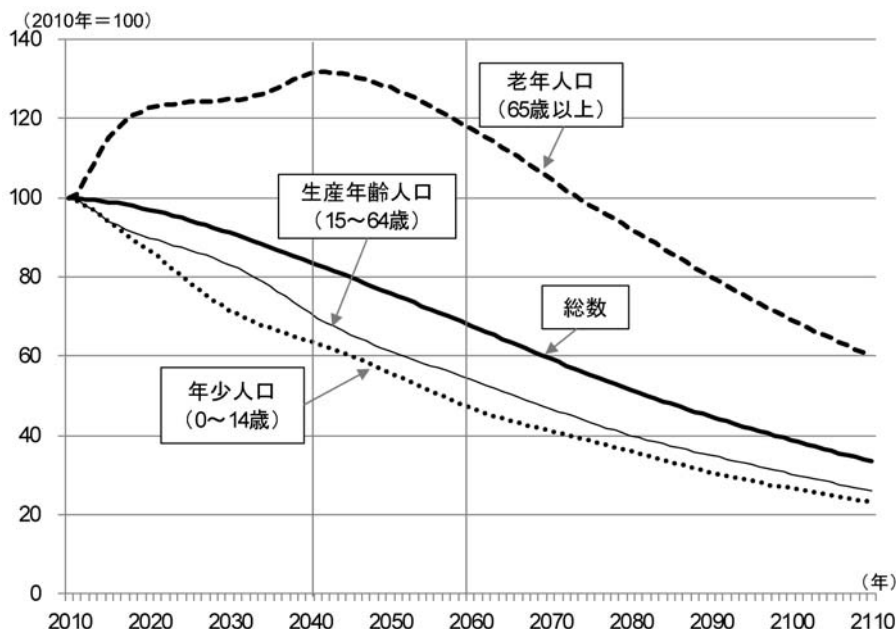
戦後、わが国の総人口は増加を続け、1967年には初めて1億人を超えたが、2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じた。社人研の推計によると、わが国の人口は今後人口減少過程に入り、2048年に9,913万人と1億人を割り込んで、2060年には8,674万人まで減少すると見込まれている（図表1）。

## 2. 年齢3区分別人口

年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の年齢3区分別人口の動きを指数化して見ると、2010年以降2040年までは、老年人口が爆発的に増加し続ける一方、それ以上に年少人口および生産年齢人口が減るため、全体としては人口が減少する。

老年人口の増加はその後やや横ばいとなり一服するが、若年層の減少はさらに進行する。そして2040年代中頃以降は老年人口も減り始め、わが国の総人口は坂を転げ落ちるように減少していく（図表2）。

図表2 わが国の年齢3区分別人口の推移



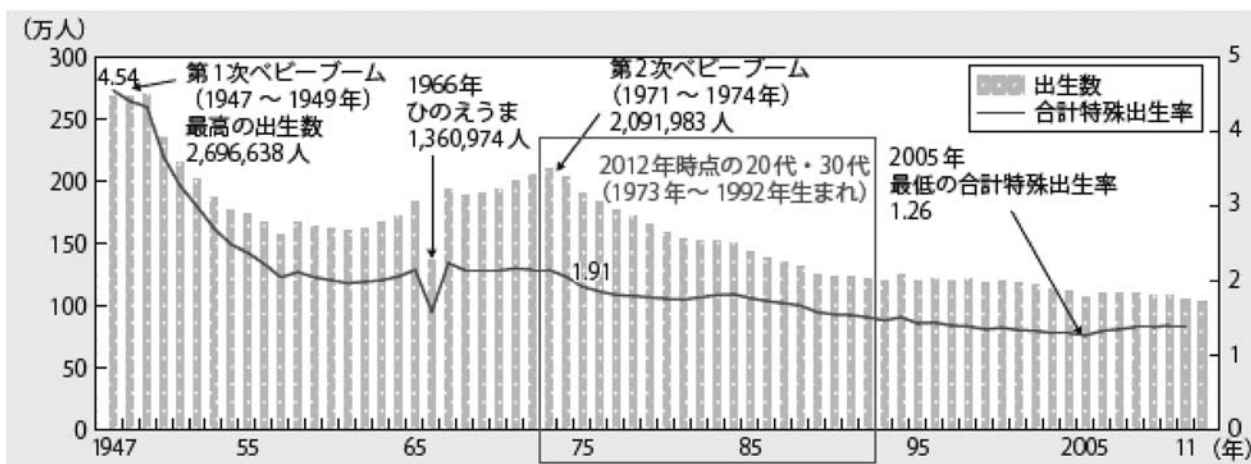
(注) 2010年の各人口を100として、予測人口の推移を指数化。出生中位・死亡中位推計。  
 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」をもとに当研究所にて作成

## 3. 合計特殊出生率と出生数の推移

出生数の推移を見ると、「団塊世代」（1947～49

年の第一次ベビーブーム生まれ）と「団塊ジュニア世代」（1971～74年の第二次ベビーブーム生まれ）の二つのベビーブームを経た後、出生数は減少し、とくに1970年代から1980年代にかけて大きく減少した。その後も減少は続き、2011年に

図表3 出生数および合計特殊出生率の推移



(注) 厚生労働省「人口動態統計」（2012年）に基づく数値。1972年以前は沖縄県を含まない。

(資料) 国土交通省「平成24年度国土交通白書」

は過去最低の出生数（105万人）となった。

合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子供の平均数）は、1947年に4.54だったものが1975年には1.91へと減少し、さらに、2005年には過去最低の水準となる1.26となったが、以降は反転し、2012年は1.41となっている。

しかし、団塊ジュニア世代の最後の年である1974年生まればすでに今年40歳に差し掛かり、それ以降の世代は急速に女性数が減少している。したがって、今後若干出生率が改善したとしても、母数となる出産可能年齢の女性の絶対数が減少し続けるため、人口減少に歯止めが利かなくなっていく（図表3）。

#### 4. 人口の社会移動の推移

1960～70年代の高度成長期には、集団就職等により地方圏の若者が数多く東京・大阪・名古屋の三大都市圏に流入した。1980年ごろにかけて

人口流入は一旦沈静化した。その後、1980～93年のバブル期にかけて東京圏への人口流入が増加。バブル崩壊後、東京圏が一時的に転出超過となったが、その後、2000年代には、地方の経済や雇用状況が悪化したこと等から再び東京圏への人口流入が増加した。地方の若年層が多く大都市圏へ移動した結果、地方における人口減少が加速度的に早まることにつながった。

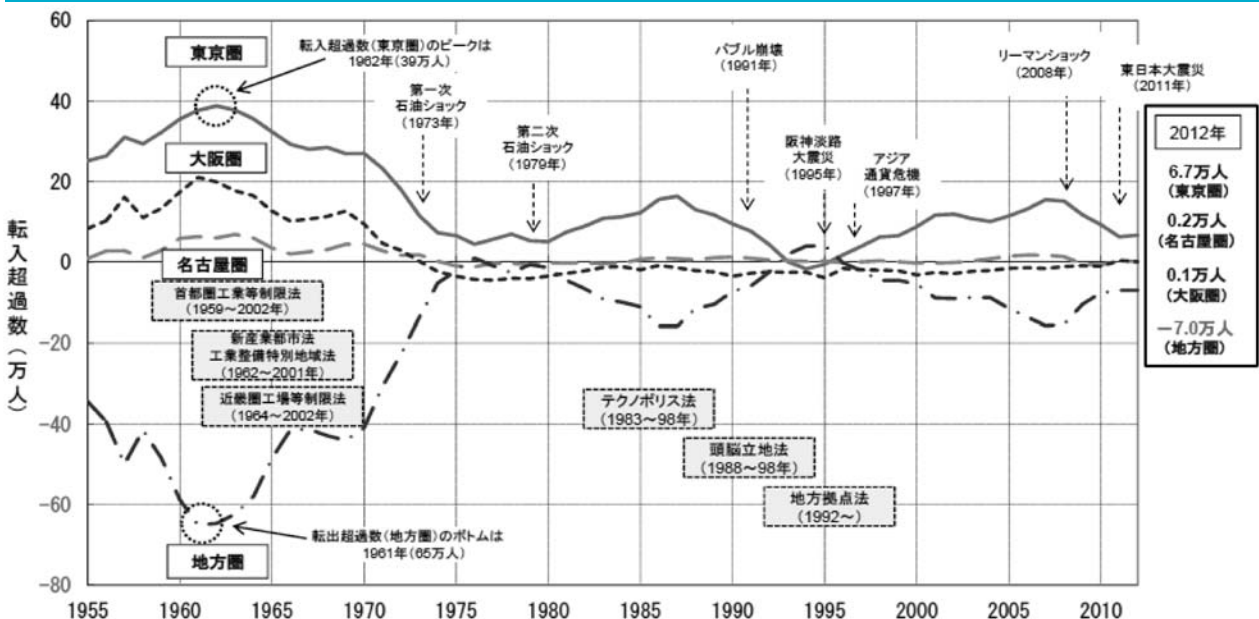
そして大都市圏では、これまで流入した人口が一挙に高齢化することに伴う様々な問題が今後顕在化することが懸念されている（図表4）。

## 4 奈良県人口の推移

### 1. 総人口

5年に一度実施される国勢調査の確定値を基礎として毎年奈良県が推計している推計人口調査によると、奈良県の人口は1999年の1,449千人をピークとして減少に転じた。

図表4 転入超過数の推移



(注) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県  
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県  
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県  
 地方圏はそれ以外の地域

(資料) 国土交通省『新たな「国土のグランドデザイン」構築に関する有識者懇談会』2013年11月27日資料



図表5 奈良県内市町村の総人口の推移予測

府県名 市町村名	総人口 (人)							増加率 (10年～ 40年) (%)
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
全国	128,057,352	126,597,295	124,099,925	120,658,815	116,617,657	112,123,574	107,275,850	▲ 16.2
滋賀県	1,410,777	1,419,654	1,414,000	1,398,322	1,375,179	1,345,284	1,309,300	▲ 7.2
京都府	2,636,092	2,614,519	2,566,846	2,499,460	2,418,108	2,325,138	2,223,586	▲ 15.6
大阪府	8,865,245	8,808,282	8,648,899	8,410,039	8,118,391	7,793,928	7,453,526	▲ 15.9
兵庫県	5,588,133	5,532,477	5,421,943	5,268,695	5,088,284	4,887,804	4,673,709	▲ 16.4
奈良県	1,400,728	1,370,353	1,330,085	1,279,718	1,222,563	1,160,609	1,096,162	▲ 21.7
和歌山県	1,002,198	961,378	917,238	869,182	819,680	769,428	719,427	▲ 28.2
奈良市	366,591	359,824	350,014	337,163	322,157	305,438	287,715	▲ 21.5
大和高田市	68,451	65,730	62,856	59,471	55,737	51,810	47,798	▲ 30.2
大和郡山市	89,023	86,016	82,664	78,574	73,999	69,134	64,253	▲ 27.8
天理市	69,178	67,509	65,734	63,618	61,353	58,887	56,245	▲ 18.7
橿原市	125,605	124,975	123,114	120,107	116,199	111,666	106,738	▲ 15.0
桜井市	60,146	58,581	56,666	54,404	51,948	49,337	46,602	▲ 22.5
五條市	34,460	31,721	29,243	26,793	24,418	22,125	19,886	▲ 42.3
御所市	30,287	28,173	26,094	23,950	21,806	19,734	17,719	▲ 41.5
生駒市	118,113	120,317	120,586	119,534	117,460	114,564	111,219	▲ 5.8
香芝市	75,227	78,156	79,782	80,725	81,212	81,386	81,327	8.1
葛城市	35,859	36,047	35,809	35,287	34,538	33,612	32,576	▲ 9.2
宇陀市	34,227	31,516	29,053	26,551	24,052	21,590	19,167	▲ 44.0
山添村	4,107	3,707	3,348	2,996	2,667	2,352	2,035	▲ 50.5
平群町	19,727	19,086	18,285	17,279	16,131	14,911	13,714	▲ 30.5
三郷町	23,440	23,384	22,445	21,357	20,195	18,988	17,772	▲ 24.2
斑鳩町	27,734	27,319	26,651	25,756	24,682	23,500	22,317	▲ 19.5
安堵町	7,929	7,585	7,232	6,834	6,402	5,934	5,443	▲ 31.4
川西町	8,653	8,331	7,867	7,348	6,800	6,247	5,712	▲ 34.0
三宅町	7,440	7,069	6,696	6,277	5,835	5,389	4,961	▲ 33.3
田原本町	32,121	31,115	30,021	28,714	27,246	25,679	24,061	▲ 25.1
曾爾村	1,895	1,685	1,509	1,346	1,196	1,052	913	▲ 51.8
御杖村	2,102	1,865	1,649	1,442	1,262	1,103	967	▲ 54.0
高取町	7,657	7,312	6,917	6,491	6,055	5,621	5,186	▲ 32.3
明日香村	5,856	5,404	4,987	4,577	4,167	3,759	3,350	▲ 42.8
上牧町	23,728	22,629	21,500	20,176	18,720	17,193	15,643	▲ 34.1
王寺町	22,182	21,531	20,774	19,828	18,756	17,579	16,366	▲ 26.2
広陵町	33,070	32,945	32,531	31,849	30,963	29,902	28,678	▲ 13.3
河合町	18,531	17,644	16,712	15,630	14,439	13,191	11,959	▲ 35.5
吉野町	8,642	7,671	6,734	5,850	5,041	4,302	3,621	▲ 58.1
大淀町	19,176	18,246	17,336	16,338	15,281	14,211	13,094	▲ 31.7
下市町	7,020	6,321	5,664	5,030	4,445	3,905	3,405	▲ 51.5
黒滝村	840	731	646	565	499	436	377	▲ 55.1
天川村	1,572	1,366	1,184	1,028	899	790	683	▲ 56.6
野迫川村	524	401	354	312	277	243	216	▲ 58.8
十津川村	4,107	3,687	3,346	3,032	2,764	2,527	2,320	▲ 43.5
下北山村	1,039	927	823	740	660	597	545	▲ 47.5
上北山村	683	609	541	477	418	363	319	▲ 53.3
川上村	1,643	1,388	1,170	974	802	655	527	▲ 67.9
東吉野村	2,143	1,830	1,548	1,295	1,082	897	733	▲ 65.8

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに当研究所にて作成

社人研の予測では、2010年に1,401千人の奈良県人口は、2040年には1,096千人まで減少し、減少率は-21.7%となる。これは全国平均の-16.2%よりも5.5ポイント減少率が高く、近畿6府県の中でも和歌山県(-28.2%)に次いで高い。

市町村別に見ると、香芝市のみが増加するが、それ以外の全市町村で減少する予測となっている。

市で減少率が最も高いのは宇陀市で-44.0%。以下、五條市(-42.3%)、御所市(-41.5%)、大和高田市(-30.2%)などが続く。

町村で減少率が最も高いのは川上村で-67.9%。全国すべての市区町村で見ても、川上村は群馬県南牧村(-71.0%)に次いで2番目に減少率が高い。以下、東吉野村(-65.8%)、野迫川村(-58.8%)、吉野町(-58.1%)などが続く(図表5、6)。

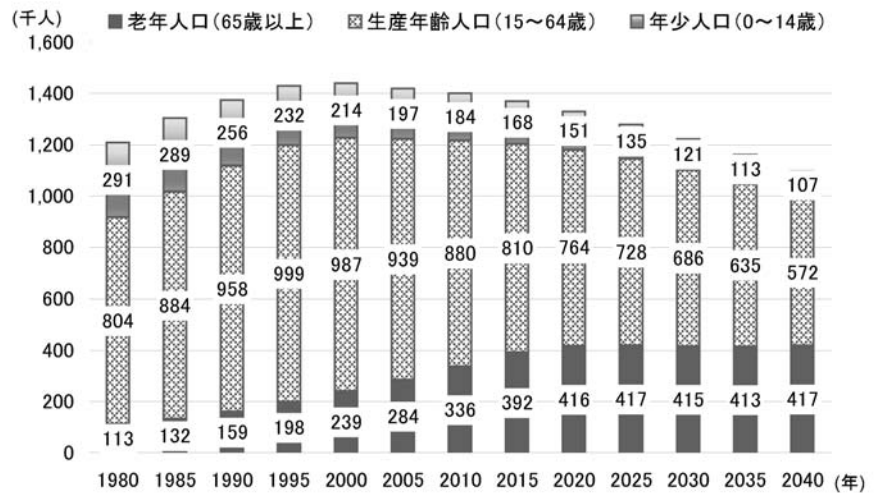
## 2. 年齢3区分別人口

### (1) 年少人口(0~14歳)

社人研の予測では、2010年に184千人の奈良県の年少人口(0~14歳)は、2040年には107千人まで減少し、減少率は-42.0%となる。これは全国平均の-36.3%よりも5.7ポイント減少率が高く、近畿6府県の中でも和歌山県(-47.5%)に次いで高い。

市町村別に見ると、全市町村で減少する予測となっており、市で減少率が最も高いのは五條市で-63.3%。以下、宇陀市(-62.0%)、御所市

図表6 奈良県人口の推移



(注) 2005年までは総務省の国勢調査、2010年以降は社人研の地域別将来推計人口による。

(資料) 総務省「平成22年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに当研究所にて作成

(-60.2%)、大和高田市(-55.6%)などが続く。

町村で減少率が最も高いのは川上村で-81.5%。以下、東吉野村(-79.6%)、吉野町(-72.9%)、下市町(-71.2%)などが続く(次頁図表7)。

### (2) 生産年齢人口(15~64歳)

社人研の予測では、2010年に880千人の奈良県の生産年齢人口(15~64歳)は、2040年には572千人まで減少し、減少率は-35.0%となる。これは全国平均の-29.2%よりも5.8ポイント減少率が高く、近畿6府県の中でも和歌山県(-39.1%)に次いで高い。

市町村別に見ると、全市町村で減少する予測となっており、市で減少率が最も高いのは宇陀市で-56.2%。以下、五條市(-53.6%)、御所市(-53.3%)、大和高田市(-44.4%)などが続く。

町村で減少率が最も高いのは川上村で-76.1%。以下、東吉野村(-74.4%)、吉野町(-70.4%)、山添村(-63.6%)などが続く(次頁図表7)。



(3) 老年人口 (65 歳以上)

社人研の予測では、2010 年に 336 千人の奈良県の老年人口 (65 歳以上) は、2040 年には 417

千人まで増加し、増加率は +24.0% となる。これは全国平均の +31.2% よりも 7.2 ポイント増加率が低く、近畿 6 府県の中でも和歌山県 (+4.6%)

図表 7 奈良県内市町村の年齢 3 区分別人口の推移予測

府県名 市町村名	年少人口(0~14歳) (人)			生産年齢人口(15~64歳) (人)			老年人口(65歳以上) (人)				
	2010年	2040年	増加率 (%)	2010年	2040年	増加率 (%)	2010年	高齢化率 (%)	2040年	高齢化率 (%)	増加率 (%)
全国	16,839,170	10,731,819	▲ 36.3	81,734,517	57,865,928	▲ 29.2	29,483,665	23.0	38,678,103	36.1	31.2
滋賀県	211,045	152,555	▲ 27.7	907,918	727,804	▲ 19.8	291,814	20.7	428,941	32.8	47.0
京都府	335,449	215,212	▲ 35.8	1,683,691	1,199,230	▲ 28.8	616,952	23.4	809,144	36.4	31.2
大阪府	1,172,291	720,524	▲ 38.5	5,708,100	4,048,265	▲ 29.1	1,984,854	22.4	2,684,737	36.0	35.3
兵庫県	761,322	471,971	▲ 38.0	3,536,935	2,501,465	▲ 29.3	1,289,876	23.1	1,700,273	36.4	31.8
奈良県	184,168	106,841	▲ 42.0	880,301	572,214	▲ 35.0	336,259	24.0	417,107	38.1	24.0
和歌山県	128,324	67,399	▲ 47.5	599,682	365,160	▲ 39.1	274,192	27.4	286,868	39.9	4.6
奈良市	46,209	25,328	▲ 45.2	233,208	147,943	▲ 36.6	87,175	23.8	114,444	39.8	31.3
大和高田市	8,527	3,790	▲ 55.6	44,204	24,571	▲ 44.4	15,720	23.0	19,437	40.7	23.6
大和郡山市	11,372	5,917	▲ 48.0	55,576	32,433	▲ 41.6	22,075	24.8	25,903	40.3	17.3
天理市	9,337	5,900	▲ 36.8	45,252	32,180	▲ 28.9	14,589	21.1	18,165	32.3	24.5
橿原市	17,538	10,692	▲ 39.0	80,625	56,992	▲ 29.3	27,442	21.8	39,054	36.6	42.3
桜井市	7,850	4,368	▲ 44.4	37,585	24,908	▲ 33.7	14,711	24.5	17,326	37.2	17.8
五條市	3,937	1,443	▲ 63.3	20,550	9,536	▲ 53.6	9,973	28.9	8,907	44.8	▲ 10.7
御所市	2,999	1,193	▲ 60.2	17,695	8,259	▲ 53.3	9,593	31.7	8,267	46.7	▲ 13.8
生駒市	17,565	12,510	▲ 28.8	75,870	60,421	▲ 20.4	24,678	20.9	38,288	34.4	55.2
香芝市	13,450	11,323	▲ 15.8	48,001	45,406	▲ 5.4	13,777	18.3	24,598	30.2	78.5
葛城市	5,394	4,072	▲ 24.5	22,483	17,953	▲ 20.1	7,982	22.3	10,551	32.4	32.2
宇陀市	3,538	1,343	▲ 62.0	20,304	8,887	▲ 56.2	10,385	30.3	8,937	46.6	▲ 13.9
山添村	356	132	▲ 62.9	2,261	822	▲ 63.6	1,490	36.3	1,081	53.1	▲ 27.4
平群町	2,312	1,175	▲ 49.2	11,790	6,622	▲ 43.8	5,625	28.5	5,917	43.1	5.2
三郷町	3,031	1,839	▲ 39.3	14,219	9,128	▲ 35.8	6,190	26.4	6,805	38.3	9.9
斑鳩町	3,799	2,504	▲ 34.1	17,212	11,957	▲ 30.5	6,723	24.2	7,856	35.2	16.9
安堵町	818	376	▲ 54.0	5,170	2,634	▲ 49.1	1,941	24.5	2,433	44.7	25.3
川西町	1,094	573	▲ 47.6	5,277	2,936	▲ 44.4	2,282	26.4	2,203	38.6	▲ 3.5
三宅町	846	452	▲ 46.6	4,570	2,634	▲ 42.4	2,024	27.2	1,875	37.8	▲ 7.4
田原本町	4,335	2,492	▲ 42.5	19,966	12,474	▲ 37.5	7,819	24.3	9,095	37.8	16.3
曾爾村	124	46	▲ 62.9	1,050	400	▲ 61.9	721	38.0	467	51.2	▲ 35.2
御杖村	157	70	▲ 55.4	991	380	▲ 61.7	954	45.4	517	53.5	▲ 45.8
高取町	795	422	▲ 46.9	4,505	2,599	▲ 42.3	2,357	30.8	2,165	41.7	▲ 8.1
明日香村	576	208	▲ 63.9	3,476	1,510	▲ 56.6	1,804	30.8	1,632	48.7	▲ 9.5
上牧町	3,269	1,141	▲ 65.1	14,919	7,204	▲ 51.7	5,540	23.3	7,298	46.7	31.7
天寺町	2,778	1,457	▲ 47.6	14,329	8,547	▲ 40.4	5,075	22.9	6,362	38.9	25.4
広陵町	5,304	3,325	▲ 37.3	21,431	15,161	▲ 29.3	6,335	19.2	10,192	35.5	60.9
河合町	2,157	928	▲ 57.0	11,203	5,745	▲ 48.7	5,171	27.9	5,286	44.2	2.2
吉野町	627	170	▲ 72.9	4,681	1,386	▲ 70.4	3,334	38.6	2,065	57.0	▲ 38.1
大淀町	2,461	1,084	▲ 56.0	11,990	6,580	▲ 45.1	4,725	24.6	5,430	41.5	14.9
下市町	601	173	▲ 71.2	3,877	1,506	▲ 61.2	2,542	36.2	1,726	50.7	▲ 32.1
黒滝村	68	33	▲ 51.5	411	154	▲ 62.5	361	43.0	190	50.4	▲ 47.4
天川村	134	56	▲ 58.2	737	273	▲ 63.0	701	44.6	354	51.8	▲ 49.5
野迫川村	41	18	▲ 56.1	254	95	▲ 62.6	229	43.7	103	47.7	▲ 55.0
十津川村	379	163	▲ 57.0	2,153	1,204	▲ 44.1	1,575	38.3	953	41.1	▲ 39.5
下北山村	116	58	▲ 50.0	465	218	▲ 53.1	458	44.1	269	49.4	▲ 41.3
上北山村	46	22	▲ 52.2	345	142	▲ 58.8	292	42.8	155	48.6	▲ 46.9
川上村	81	15	▲ 81.5	729	174	▲ 76.1	833	50.7	338	64.1	▲ 59.4
東吉野村	147	30	▲ 79.6	939	240	▲ 74.4	1,057	49.3	463	63.2	▲ 56.2

(注) 増加率は 2040 年の値の対 2010 年比。高齢化率は 65 歳以上の老年人口が総人口に占める割合。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」をもとに当研究所にて作成

に次いで低い。これは、奈良県が全国平均や都市部に先行して高齢化が進行したことにより、2010年～2040年の期間では相対的に見て増加率が緩やかになっているということを意味している。

さらに中南和地区を中心に、少子化だけでなく「老年人口（65歳以上）の減少」という現象が起り始めていることにも注意が必要である。この現象は、医療・介護等を中心に高齢者向けビジネスが対象とするマーケットそのものが空洞化していくということも意味しているからだ。

市町村別に見ると、市で増加率が最も高いのは香芝市で+78.5%。以下、生駒市（+55.2%）、橿原市（+42.3%）、葛城市（+32.2%）などが続く。

町村で増加率が最も高いのは広陵町で+60.9%。以下、上牧町（+31.7%）、王寺町（+25.4%）、安堵町（+25.3%）などが続く（図表7）。

### 3. 20～39歳女性人口

人口増加のためには出産が不可欠であることから、出産をする可能性が高い20代、30代女性の人口に着目して県内市町村の人口推移予測を見る。社人研の予測は5歳刻みであるため、20～39歳の女性の人口を合算した数値で検討していく。

2010年に170千人である奈良県の20～39歳女性人口は、2040年には102千人まで減少し、減少率は-40.1%となる。これは全国平均の-36.2%よりも3.9ポイント減少率が高く、近畿6府県の中でも和歌山県（-42.4%）に次いで高い。

市町村別に見ると、全市町村で減少する予測となっており、市で減少率が最も高いのは宇陀市で-61.7%。以下、五條市（-58.3%）、御所市（-57.9%）、大和高田市（-51.5%）などが続く。

町村で減少率が最も高いのは川上村で-79.5%。

以下、吉野町（-74.0%）、曾爾村（-73.1%）、東吉野町（-70.3%）などが続く。

人口減少を少しでも食い止めるためには、出産する可能性の高いこれら20代、30代女性を手厚

図表8 20～39歳女性人口の推移予測

府県名 市町村名	20～39歳女性人口			合計特殊 出生率 (08～12年)	人口の年間 転入超過数 (13年、人)
	2010年 (人)	2040年 (人)	減少率 (%)		
全国	15,842,260	10,105,713	▲ 36.2	1.38	-
滋賀県	179,958	130,271	▲ 27.6	1.54	▲ 143
京都府	343,016	212,487	▲ 38.1	1.27	▲ 1,973
大阪府	1,170,527	720,657	▲ 38.4	1.32	3,377
兵庫県	698,356	445,246	▲ 36.2	1.40	▲ 5,214
奈良県	169,552	101,509	▲ 40.1	1.29	▲ 2,781
和歌山県	106,577	61,380	▲ 42.4	1.46	▲ 2,505
奈良市	45,997	26,029	▲ 43.4	1.22	▲ 163
大和高田市	8,125	3,937	▲ 51.5	1.23	▲ 438
大和郡山市	10,591	5,748	▲ 45.7	1.29	▲ 38
天理市	9,207	5,745	▲ 37.6	1.36	▲ 323
橿原市	16,333	10,242	▲ 37.3	1.37	▲ 177
桜井市	7,188	4,081	▲ 43.2	1.35	▲ 97
五條市	3,351	1,396	▲ 58.3	1.21	▲ 390
御所市	2,961	1,248	▲ 57.9	1.13	▲ 387
生駒市	15,300	11,203	▲ 26.8	1.26	▲ 77
香芝市	10,175	9,453	▲ 7.1	1.57	206
葛城市	4,559	3,413	▲ 25.1	1.45	123
宇陀市	3,338	1,278	▲ 61.7	1.13	▲ 271
山添村	289	118	▲ 59.2	1.36	▲ 42
平群町	2,088	1,111	▲ 46.8	1.07	▲ 222
三郷町	2,887	1,696	▲ 41.3	1.36	155
斑鳩町	3,392	2,282	▲ 32.7	1.38	▲ 53
安堵町	930	375	▲ 59.7	1.28	▲ 24
川西町	967	510	▲ 47.3	1.23	▲ 8
三宅町	810	440	▲ 45.7	1.26	▲ 81
田原本町	3,873	2,264	▲ 41.5	1.42	58
曾爾村	171	46	▲ 73.1	1.18	▲ 13
御杖村	121	53	▲ 56.2	1.20	▲ 30
高取町	715	385	▲ 46.2	1.26	▲ 41
明日香村	561	201	▲ 64.2	1.14	8
上牧町	2,739	1,170	▲ 57.3	1.09	▲ 123
王寺町	2,872	1,510	▲ 47.4	1.26	144
広陵町	4,065	2,942	▲ 27.6	1.34	161
河合町	2,018	892	▲ 55.8	1.19	▲ 108
吉野町	670	174	▲ 74.0	1.10	▲ 129
大淀町	2,058	1,058	▲ 48.6	1.22	▲ 98
下市町	570	188	▲ 67.0	1.14	▲ 95
黒滝村	51	28	▲ 45.1	1.33	▲ 15
天川村	65	47	▲ 27.7	1.32	▲ 24
野迫川村	40	19	▲ 52.5	1.26	▲ 15
十津川村	220	128	▲ 41.8	1.49	▲ 56
下北山村	47	37	▲ 21.3	1.31	▲ 10
上北山村	43	20	▲ 53.5	1.26	▲ 4
川上村	73	15	▲ 79.5	1.29	▲ 49
東吉野村	91	27	▲ 70.3	1.28	▲ 35

(注)「保健所・市区町村別統計」は5年間の合計特殊出生率の平均を示したもので、図表3の「人口動態統計」による毎年の合計特殊出生率の値とは合致しない。

合計特殊出生率はベイズ推計値による。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、厚生労働省「保険所・市区町村別統計 合計特殊出生率（平成20～24年）」、総務省「住民基本台帳人口移動報告 平成25年結果」をもとに当研究所にて作成



く遇し安心して子供を出産できる環境を整えることが必須である（図表8）。

#### 4. 奈良県の人口ピラミッドの推移

2000年、2010年（各実績）、2020年、2040年（各予測）の奈良県の人口構成を示した人口ピラミッドが図表9である。

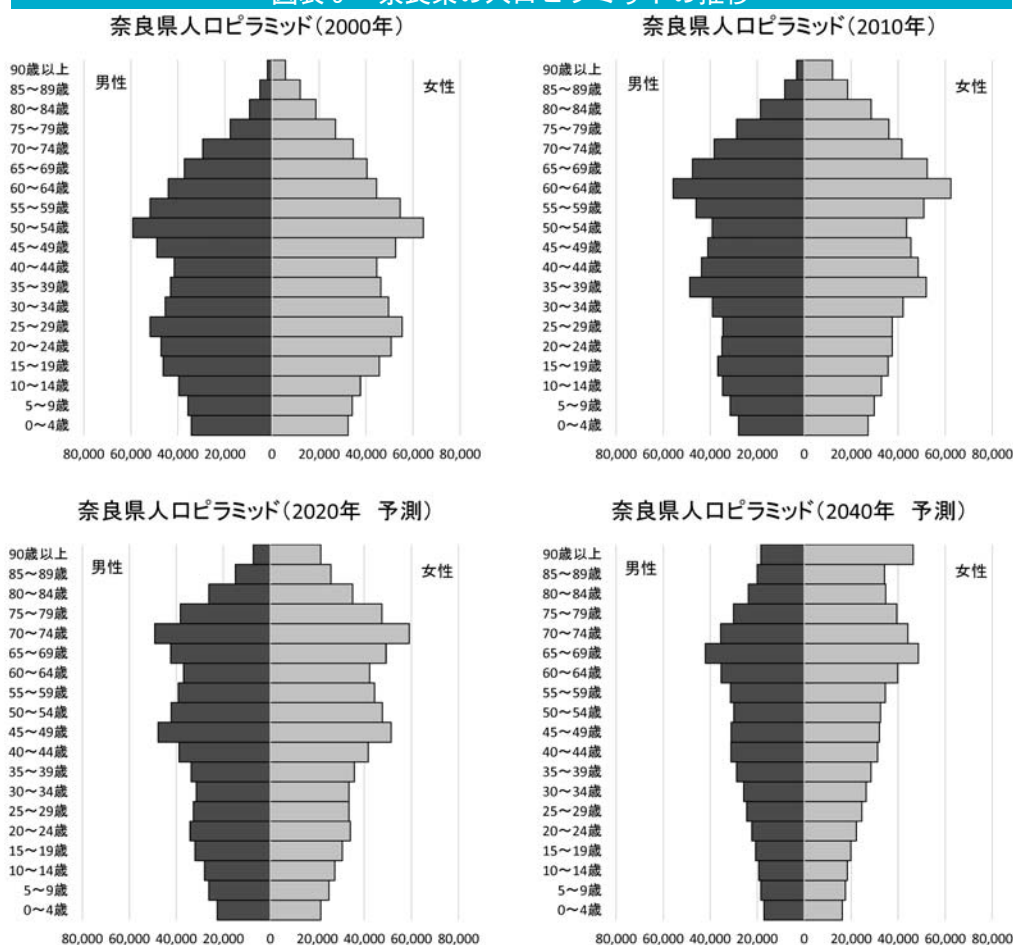
2010年の人口ピラミッドで60～64歳の山を形成するのが「団塊世代」（1947～49年の第一次ベビーブーム生まれ）で、35～39歳の山を形成するのが「団塊ジュニア世代」（1971～74年の第二次ベビーブーム生まれ）であるが、それより下の

世代は少子化が進行した。そのため、団塊ジュニア世代の高齢化に伴って、人口ピラミッドは今後ひたすら細っていく予測であることが見て取れる。

## 5 おわりに

以上のとおりわが国はかつてない急速な人口減少と高齢化に直面しているが、中でも奈良県は、高齢化率が2009年以降全国平均を上回り、過疎化が進む南和地区で同率が35%を超える町村が多くあるなど地域格差も大きく、今後全国で起こる人口減少と高齢化にまつわる様々な問題が真っ先に到来する課題先進県の一つであるといえる。

図表9 奈良県の人口ピラミッドの推移



（資料）総務省「平成12年国勢調査」「平成22年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」をもとに当研究所にて作成

人口減少は、社会保障制度、税収・財政、地域経済、内需規模、金融市場などあらゆる分野に大きな影響を及ぼす。高まる社会保障負担に労働力人口の減少が追い討ちをかけ、財政の制約が強まる中で、どのような対策を取っていくべきか早急な検討が必要とされている。

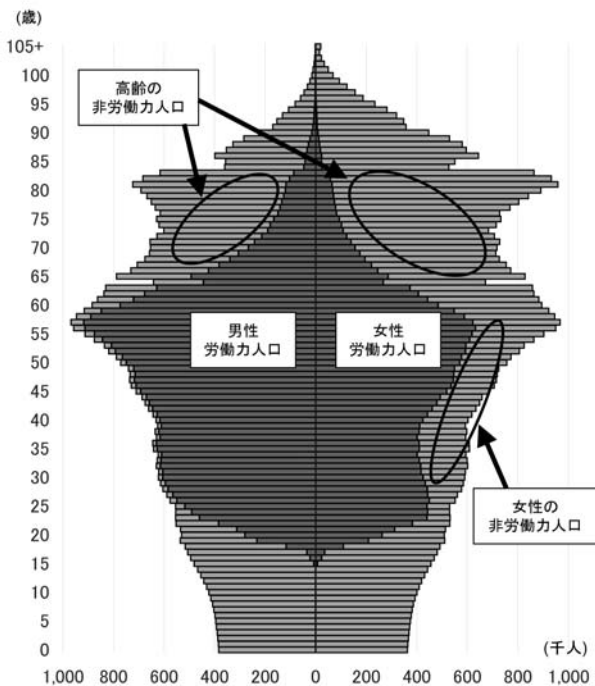
#### <労働力人口の増強>

図表 10 は社人研の 2030 年の予想人口構成に、05 年の各年齢の労働力率を適用して男女別に労働力人口と非労働力人口を図示したピラミッド図である。労働力人口を増やすためには、円で囲んだ高齢者や女性の非労働力人口を活用していくことが今後不可避となろう。

#### <自治体の相互連携>

人口減少に伴い行政サービスやインフラの維持が困難な自治体が今後出てくることが予想される

図表 10 全国人口ピラミッド (2030 年予測)



(注) 人口は 2012 年推計 (出生中位・死亡中位) により、05 年の労働力率を適用して試算。

(資料) 総務省「平成 22 年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」をもとに当研究所にて作成

が、自治体間の相互連携で機能やインフラを補完し合う方向での対策が政府で検討されている。今年 3 月に閣議決定された、近隣の市町村同士が連携して事務を行うために自治体間で政策の役割を決定できる「連携協約制度」や、小規模な市町村が担えない事務を都道府県などに代行させる「代替執行制度」の創設がそうした相互連携策の例だ。

例えば、社会インフラ整備でも最初から複数の市の需要規模を見込んで一つの市に介護施設や図書館、ゴミ処理施設などを造ったり、水道事業の共同化でもわざわざ組合を作らず一つの市に任せるなどの機動的な運用が可能になる。

#### <集約とネットワーク化>

国土交通省が現在策定を進めている次期国土計画「新たな国土のグランドデザイン」では、国土全体での人口の低密度化と地域的偏在が同時に進行するという未だかつてない人口減少の中、人・モノが集う“場”の機能やサービス提供機能等が集積した「コンパクトな拠点」を形成し、それらを「ネットワーク化」することで圏域・マーケットを一体化・拡大し、競争力を向上させるビジョンが示されている。地方圏における「集約とネットワーク化」を促すこの提案は、奈良県の将来像を描く上でも欠かすことのできない視点であろう。

#### <少しでも未来を改善し“軟着陸”を>

社人研の推計は、あくまでトレンドに様々な要素を加味した“予測”である。大きな流れは変えられなくとも少しでも未来を改善できるよう、明確なビジョンを持って果敢に大胆に検討し、地域の人口減少の衝撃をできるだけ和らげるべく“軟着陸”させる取組みが早急に求められよう。

(吉村謙一)